



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 石井食品株式会社
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長島 雅
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部総括 (氏名) 石井 隆 TEL 047 (774) 8748
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,387	△1.4	194	—	170	—	194	—
29年3月期	10,538	0.7	△38	—	△32	—	△65	—

(注) 包括利益 30年3月期 365百万円 (—%) 29年3月期 23百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	11.09	—	5.1	2.0	1.9
29年3月期	△3.75	—	△1.8	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,129	3,932	43.1	224.66
29年3月期	8,293	3,620	43.7	206.81

(参考) 自己資本 30年3月期 3,932百万円 29年3月期 3,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	829	△124	△70	3,727
29年3月期	367	891	430	3,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	—	1.4
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	27.0	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		47.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,368	△0.2	166	△14.6	160	△5.9	110	△43.4	6.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	18,392,000株	29年3月期	18,392,000株
30年3月期	886,971株	29年3月期	885,314株
30年3月期	17,506,033株	29年3月期	17,507,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,322	△1.7	219	—	191	—	216	—
29年3月期	10,499	0.5	△28	—	△4	—	△37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.36	—
29年3月期	△2.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	9,110		4,055		44.5	231.67		
29年3月期	8,253		3,838		46.5	219.26		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,055百万円 29年3月期 3,838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、高齢化や共働き世帯の増加、都市部への人口集中と地方の過疎化といった社会の変化に大きく影響を受け、消費者の嗜好も地域や年代、家族構成等により多様化しております。

当社においても安心安全で美味しい食であることを前提に、節約志向とこだわり志向、時短と手間ひまのバランス、健康への強いこだわり、採れたてのものが食べたい等、お客様から様々なご要望をいただくようになりました。

このような変化の中、当期は以下の2つの方針を基に活動をしてまいりました。

1. 「地域と旬」のビジネスモデルの構築を通じて地域の活性化に取り組む。

日本の各地には美味しく、伝統的な素材があります。当社は素材の美味しさを生かす「無添加調理」の技術を生かし、地域素材本来の味が味わえる商品提案を行ってまいりました。地域の農産物を使う事で農家の方々と地域の活性化を目指す試みを行い、国内32地域と67件の農家様とのネットワークを構築し、商品開発と販売を行ってまいりました。

事例としては千葉県白子町において、甘味が強く、九十九里浜のミネラル豊富な砂質土壌と潮風を受けて育った「白子の新玉ねぎ」を使ったハンバーグ「オニオンスープハンバーグ」の開発を行い、生産者、販売店が一体となり開発販売を行い、ご好評を頂きました。

また、旬は地域ごとにそれぞれのこだわり（特長）がある産地と取り組み、地域の調味料で味付けをし、旬の特長を生かした商品を開発し、農家との関係を深め、京都府京丹波町、千葉県大多喜町、佐賀県唐津市の「旬ご飯」を発売、栗は茨城県笠間市、千葉県成田市、岐阜県山県市等の「まぜご飯の素」「栗きんとん」等を発売いたしました。

しかし、これらの取り組みは「旬」の販売タイミングが農作物の生育の関係でピタリとは合わず、チャンスロスが発生しました。また、生産性も今後の課題となりました。

2. 「商品・チャンネルの選択と集中」と「業務の改善」を行う。

商品は一品一品ターゲットとコンセプトの見直しを行い、品質の向上を目的とした改善を行うと共に、不採算商品は終売致しました。その結果、付加価値生産性の改善と共に生産余力を生み出し、新しいチャレンジに取り組むことが出来ました。

既存商品の流通チャンネルは当社の目指す方向と同じ目線を持つチャンネルとの関係を強化し、駅ナカ・道の駅・土産物屋・百貨店等のチャンネルを開拓し、新たなビジネスモデル構築の足がかりを作りました。

また、生産部門では全ての工程でのロスと歩留を分析し、一つ一つ改善に取り組んだ結果、付加価値生産性の改善が進みました。

広報活動では新しいファン作りを行うため今までの広告を全て見直し、食に関心の高い方が集まるイベント等に参加し、無添加調理をベースに素材の良さを活かした「地域と旬」の取り組みを伝える活動に力を入れました。また、地域の取り組みも生産者や行政と一体となり記者会見を行う等のパブリシティー活動を行いました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1億50百万円減の103億87百万円となりましたが、製造コストの削減等により、売上総利益は前年同期比1億2百万円増の38億81百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等の削減により、前年同期比1億29百万円減の36億87百万円となり、1億94百万円の営業利益（前年同期は38百万円の損失）となりました。

これに営業外収益40百万円、営業外費用64百万円を加減した結果、1億70百万円の経常利益（前年同期は32百万円の損失）となり、特別利益に補助金収入9百万円、特別損失に減損損失2百万円及び固定資産処分損2百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は1億74百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、法人税等調整額△72百万円を計上した結果、法人税等合計が△19百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億94百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

製品別チャネル別業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前連結会計年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当連結会計年度 (29. 4. 1～30. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,248,026	78.3	8,426,401	81.1	178,375	102.2
正月料理	1,117,458	10.6	949,648	9.1	△167,810	85.0
惣菜(サラダ・煮物他)	423,062	4.0	440,470	4.2	17,407	104.1
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	313,423	3.0	178,796	1.7	△134,626	57.0
非常食	263,859	2.5	161,537	1.6	△102,322	61.2
地域商品	5,459	0.1	63,720	0.6	58,260	—
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	54,629	0.5	47,065	0.5	△7,563	86.2
その他	112,105	1.0	120,235	1.2	8,130	107.3
合計	10,538,025	100.0	10,387,876	100.0	△150,149	98.6

（単位：千円）

(チャネル別内訳)	前連結会計年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当連結会計年度 (29. 4. 1～30. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
スーパーマーケット・百貨店他		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,818,321	88.9	7,994,497	90.8	176,175	102.3
正月料理	385,335	4.4	282,132	3.2	△103,203	73.2
惣菜(サラダ・煮物他)	179,152	2.0	165,147	1.9	△14,004	92.2
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	271,004	3.1	149,985	1.7	△121,019	55.3
非常食	16,335	0.2	20,169	0.2	3,833	123.5
地域商品	5,442	0.0	61,574	0.7	56,132	—
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	24,739	0.3	23,487	0.3	△1,251	94.9
その他	94,445	1.1	107,421	1.2	12,976	113.7
合計	8,794,777	100.0	8,804,416	100.0	9,638	100.1

宅配・生協・官公庁他	前連結会計年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)		当連結会計年度 (29. 4. 1～30. 3. 31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	429,704	24.7	431,903	27.3	2,199	100.5
正月料理	732,122	42.0	667,515	42.2	△64,606	91.2
惣菜(サラダ・煮物他)	243,910	14.0	275,322	17.4	31,412	112.9
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	42,419	2.4	28,811	1.8	△13,607	67.9
非常食	247,523	14.2	141,367	8.9	△106,156	57.1
地域商品	17	0.0	2,146	0.1	2,128	—
配慮食 (食物アレルギー・減塩他)	29,890	1.7	23,577	1.5	△6,312	78.9
その他	17,660	1.0	12,813	0.8	△4,846	72.6
合計	1,743,247	100.0	1,583,459	100.0	△159,788	90.8

① 食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

主力のミートボール群は、ナショナルブランド商品においては店舗訪問を強化し、売れ筋商品の売り場を拡大するという基本的な活動に注力し、そこへ原材料の産地や鮮度、使用している原材料のシンプルさと無添加調理であることをお伝えするとともに、店別に顧客分析を行い弁当に限らない食シーンに合わせての食事提案を行った結果、売上は増加しました。プライベートブランド商品についてはシンプルな原材料で調理していることを前面に出し、販売チェーンや取り扱い店舗の増加もありましたが、価格競争の影響を受け、売上は前年とほぼ同水準となりました。

この結果、食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）の売上高は前年同期比102.2%となりました。

② 正月料理

重詰め予約おせちは、商品コンセプトが明確化されていない商品については、価格競争の影響をうけ販売実績が大きく縮小しましたが、食物アレルギー配慮、食塩不使用といった商品コンセプトが明確な商品は大きく伸長しました。単品おせちでは、全国7か所の地域の栗を使用した付加価値の高い栗きんとんを販売しました。ご家庭での利用だけでなく、贈答用にご好評いただき、全国の百貨店を中心に展開しました。

一方で、不採算商品を中心に重詰め予約おせち、単品おせちともに積極的に商品終売を行いロス削減に注力しました。

この結果、正月料理の売上高は、前年同期比85.0%となりました。

③ 惣菜（サラダ・煮物他）

主力の「ごぼうサラダ」は、当社の特徴である地域を限定した、とれたてのごぼうの風味の良さを伝える提案を行いました。また生協チャネルのプライベートブランド商品も産地を限定した商品を新たに販売し、ごぼうの素材の良さやごぼうの風味、素材を生かした製造工程、アレンジメニューの提案を行い1人・2人世帯、共働き世帯を中心に支持されました。

この結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は前年同期比104.1%となりました。

④ 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

炊き込みご飯の素は、目の届く範囲で安全・衛生管理が可能な原材料の使用を前提とし、中国産の栗や松茸を使用した商品を終売にしたため売上が減少しました。

この結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は前年同期比57.0%となりました。

⑤ 非常食

非常食は、火が無くても、水が無くても、のコンセプトが評価され、企業や大学等への売上は増加しましたが、大口の官公庁からの受注や昨年の熊本地震での特別受注による売り上げは減少しました。

この結果、非常食の売上高は前年同期比61.2%となりました。

⑥ 地域商品

地域商品は、千葉県白子町及び大多喜町、京都府京丹波町、愛知県大府市、長崎県五島列島等、全国の地域との取り組みを行いました。生産者、行政、販売店が三位一体となり、採れたての旬の食材をタイミング良く活かし、無添加調理を基本に風味が生きた商品を百貨店や質販店、道の駅や地域のスーパー等で販売しました。

特にハンバーグ群では、千葉県白子町の「白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」、兵庫県淡路島の「淡路島の新玉ねぎがつまったハンバーグ」、長崎県五島列島の「五島列島みじょっ子島生姜のジンジャーソースハンバーグ」は、三位一体となった取り組みの成果が上がり、ご好評をいただきました。

また、新しい食べ方として「野菜といっしょに食べるサラダ肉だんご」では、旬の野菜と混ぜて食べるサラダおかずという提案を行った結果、野菜嫌いのお客様でも野菜を沢山食べてくれるとのお声もいただいております。

炊き込みご飯・まぜご飯は、4月に地域と期間限定で、千葉県大多喜町産、京都府京丹波町産の筍を収穫後2日以内で加工した筍ご飯を販売し、百貨店等で販売した結果、「筍の風味が生きていて旬の味が楽しめた」とのお声もあり大変ご好評をいただきました。また、9月下旬からは京都府京丹波町、茨城県笠間市、千葉県成田市、岐阜県山県市で、今年収穫した栗を手剥きにして仕上げた栗ご飯を販売しました。11月からは西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）と連携し、富山県射水市産の「幻の魚」と呼ばれるサクラマスを使用した加工品として「サクラマスの寿司めしの素」「サクラマスのまぜごはんの素」「サクラマスのオリーブオイルコンフィ」を販売しました。この商品は百貨店の他、土産物屋、駅ナカにおいて展開し、旅行者を中心に土産用としてご好評いただきました。1月からは愛知県大府市産木之山五寸にんじんや山梨県市川三郷町産大塚にんじんをそれぞれ使用したまぜごはんの素を販売しました。特に木之山五寸にんじんは地元知多半島のたまり醤油を使用するなど

調味料にもこだわり地元の小売店、物産館や東京都内の百貨店でも販売を行いました。

この結果、地域商品の売上高は前年同期より58百万円増加しました。

⑦ 配慮食（食物アレルギー・減塩他）

配慮食は、食物アレルギー患者向けに、外出先や旅行先での食の悩みにお応えする「Lunch Boxおにぎりとハンバーグのセット」「Lunch Boxおにぎりとミートボールのセット」を販売しましたが、食物アレルギーでお悩みの方が集まるコミュニティやWEBなど、顧客とのコミュニケーションが出来るチャンネルに販売先を限定した結果、配慮食の売上は減少しました。

この結果、配慮食の売上高は前年同期比86.2%となりました。

⑧ その他

子会社のイシイ産業株式会社で行っている地域との取り組みにおいて、千葉県内の製造商品を地域の道の駅、直売所等に販売した結果売上が増加し、その他の売上高は前年同期比107.3%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末の46億10百万円に対し、8億93百万円増の55億4百万円（前年同期比19.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末の36億82百万円に対し、57百万円減の36億25百万円（前年同期比1.6%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の減少、投資有価証券の増加であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の82億93百万円に対し、8億36百万円増の91億29百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末の23億87百万円に対し、5億75百万円増の29億63百万円（前年同期比24.1%増）となりました。主な要因は、買掛金、未払費用の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末の22億85百万円に対し、51百万円減の22億33百万円（前年同期比2.3%減）となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少、リース債務の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の46億73百万円に対し、5億23百万円増の51億96百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の36億20百万円に対し、3億12百万円増の39億32百万円（前年同期比8.6%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、37億27百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は8億29百万円（前年同期は3億67百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の増加、仕入債務の増加及びその他負債の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1億24百万円（前年同期は8億91百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は70百万円（前年同期は4億30百万円の増加）となりました。

主な要因は、配当金の支払額、リース債務の返済による支出であります。

(4) 今後の見通し

次期の活動につきましては、ロスを発見し、それを深掘りし、捨てることを決め、新しいやり方を捻り出し、地域・社会に貢献できる新しい商品・サービスを提供してまいります。

お客様のためになる活動をし、平成31年3月期は、売上高103億円、経常利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,251	3,727,196
売掛金	1,208,993	1,413,271
商品及び製品	95,143	97,299
仕掛品	6,518	11,085
原材料及び貯蔵品	167,428	145,980
繰延税金資産	—	68,530
その他	40,868	40,794
貸倒引当金	△1,287	—
流動資産合計	4,610,916	5,504,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,371,444	9,399,536
減価償却累計額	△8,030,473	△8,165,371
建物及び構築物（純額）	1,340,970	1,234,165
機械装置及び運搬具	7,758,891	7,767,812
減価償却累計額	△7,022,757	△7,075,235
機械装置及び運搬具（純額）	736,133	692,577
工具、器具及び備品	606,993	602,017
減価償却累計額	△563,442	△570,026
工具、器具及び備品（純額）	43,551	31,990
土地	906,296	904,052
リース資産	109,594	153,621
減価償却累計額	△48,038	△63,243
リース資産（純額）	61,556	90,378
建設仮勘定	—	8,100
有形固定資産合計	3,088,508	2,961,265
無形固定資産		
投資その他の資産	44,501	32,337
投資有価証券	508,421	591,271
その他	90,052	89,380
貸倒引当金	△48,916	△48,916
投資その他の資産合計	549,557	631,735
固定資産合計	3,682,568	3,625,338
資産合計	8,293,485	9,129,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,459	540,911
短期借入金	1,080,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	—
リース債務	14,149	21,982
未払費用	519,367	750,699
未払法人税等	44,520	53,142
未払消費税等	69,929	67,585
賞与引当金	75,674	76,489
その他	48,673	122,401
流動負債合計	2,387,774	2,963,213
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
リース債務	54,121	78,048
繰延税金負債	32,355	49,500
退職給付に係る負債	735,754	643,028
資産除去債務	23,106	23,129
長期未払金	139,894	139,894
固定負債合計	2,285,232	2,233,602
負債合計	4,673,007	5,196,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,352,108	2,493,803
自己株式	△175,422	△175,781
株主資本合計	3,769,086	3,910,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,091	132,340
退職給付に係る調整累計額	△221,699	△110,084
その他の包括利益累計額合計	△148,608	22,255
純資産合計	3,620,478	3,932,679
負債純資産合計	8,293,485	9,129,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,538,025	10,387,876
売上原価	6,759,221	6,506,117
売上総利益	3,778,803	3,881,758
販売費及び一般管理費	3,817,216	3,687,338
営業利益又は営業損失(△)	△38,413	194,420
営業外収益		
受取利息	685	136
受取配当金	9,806	10,172
受取賃貸料	5,528	5,490
廃油売却益	18,185	14,889
受取保険金	13,546	—
雇用促進奨励金	3,685	2,916
その他	10,041	7,004
営業外収益合計	61,480	40,610
営業外費用		
支払利息	17,298	17,371
たな卸資産廃棄損	26,579	45,859
社債発行費	9,259	—
その他	2,265	1,734
営業外費用合計	55,403	64,965
経常利益又は経常損失(△)	△32,336	170,064
特別利益		
補助金収入	—	9,958
特別利益合計	—	9,958
特別損失		
固定資産処分損	2,047	2,651
減損損失	—	2,432
ゴルフ会員権評価損	640	—
特別損失合計	2,687	5,084
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△35,023	174,939
法人税、住民税及び事業税	30,613	52,990
法人税等調整額	—	△72,267
法人税等合計	30,613	△19,276
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,637	194,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△65,637	194,215

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,637	194,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,662	59,249
退職給付に係る調整額	51,348	111,615
その他の包括利益合計	89,011	170,864
包括利益	23,374	365,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,374	365,080
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,470,269	△175,135	3,887,535
当期変動額					
剰余金の配当			△52,524		△52,524
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△65,637		△65,637
自己株式の取得				△287	△287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△118,161	△287	△118,448
当期末残高	919,600	672,801	2,352,108	△175,422	3,769,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,428	△273,048	△237,620	3,649,915
当期変動額				
剰余金の配当				△52,524
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△65,637
自己株式の取得				△287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,662	51,348	89,011	89,011
当期変動額合計	37,662	51,348	89,011	△29,437
当期末残高	73,091	△221,699	△148,608	3,620,478

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,352,108	△175,422	3,769,086
当期変動額					
剰余金の配当			△52,520		△52,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			194,215		194,215
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,695	△358	141,337
当期末残高	919,600	672,801	2,493,803	△175,781	3,910,424

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	73,091	△221,699	△148,608	3,620,478
当期変動額				
剰余金の配当				△52,520
親会社株主に帰属する 当期純利益				194,215
自己株式の取得				△358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,249	111,615	170,864	170,864
当期変動額合計	59,249	111,615	170,864	312,201
当期末残高	132,340	△110,084	22,255	3,932,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△35,023	174,939
減価償却費	390,700	346,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,027	△1,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,428	814
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,718	18,889
受取利息及び受取配当金	△10,492	△10,308
支払利息	17,298	17,371
社債発行費	9,259	—
補助金収入	—	△9,958
固定資産処分損益(△は益)	2,047	2,651
減損損失	—	2,432
売上債権の増減額(△は増加)	△22,823	△204,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,573	14,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,154	255,452
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	10,008	△1,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,689	△2,343
その他	△35,787	265,564
小計	384,410	869,356
利息及び配当金の受取額	10,943	10,127
利息の支払額	△16,683	△17,405
補助金の受取額	—	9,958
法人税等の還付額	1,966	37
法人税等の支払額	△12,731	△42,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,905	829,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,030,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,647	△2,717
有形固定資産の取得による支出	△135,379	△121,656
無形固定資産の取得による支出	△915	△807
その他	379	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,436	△124,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,080,000	1,330,000
短期借入金の返済による支出	△880,000	△1,080,000
長期借入金の返済による支出	—	△250,000
社債の発行による収入	290,740	—
リース債務の返済による支出	△7,303	△17,713
自己株式の取得による支出	△287	△358
配当金の支払額	△52,524	△52,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,625	△70,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,689,967	633,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,284	3,093,251
現金及び現金同等物の期末残高	3,093,251	3,727,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	206.81円	224.66円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△3.75円	11.09円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△65,637	194,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株式に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△65,637	194,215
普通株式の期中平均株式数(株)	17,507,624	17,506,033

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,620,478	3,932,679
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,620,478	3,932,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,506,686	17,505,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「代表取締役の変動並びに取締役及び監査役の辞任に関するお知らせ」をご覧ください。